

高等学校の調査書における学習成績概評の都道府県別の分布調査

森川 修 (鳥取大学)

2020 年度入試で鳥取大学工学部志願者の在籍高等学校等の調査書における学習成績概評の分布を調査した。都道府県による差異が非常に大きく、ある県では、すべての学校で全生徒に対する学習成績概評 A の割合は 30% を超えており、半数以上の学校で 50% を超えていた。一方、すべての公立学校で学習成績概評 A の割合が 30% 未満の県があり、また、20% 未満の高校が 7 割以上を占める府県も存在した。このように、調査書の評価は都道府県によって大きく異なるため、全体の評定平均値を学校推薦型選抜の基準や主体性評価として活用するには、十分な注意を要することが明らかとなった。

キーワード：調査書、評定平均値、学習成績概評、学習成績の状況、主体性評価

1 はじめに

2021 年度入試から入学者選抜が大きく変わろうとしている。2018 年に文部科学省が公表した「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について」に、各大学の入学者選抜において「学力の 3 要素を多面的・総合的に評価するものへと改善する」とされた。さらに、一般入試の課題の改善に、「筆記試験に加え、『主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度』（以下「主体性評価」と呼ぶ)をより積極的に評価するため、調査書や志願者本人が記載する資料等の積極的な活用を促す」と記載された。

その対応の 1 つとして、高等学校・中等教育学校(以下「高校」と省略)が作成する調査書の見直しが行われる。調査書での大きな変更点は、指導上参考となる諸事項の欄が拡充され、より多様で具体的な記載ができるようになる。そのため、現在は A4 版で表裏の両面 1 枚とされているが、その制限が撤廃されて何枚も書くことが可能となる。それ以外に「評定平均値」の呼称を「学習成績の状況」に改めるとされている。「評定平均値」は、教科・科目の「評定」を量的に単純平均したものである。その「評定」とは、学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた目標や内容に照らし、その実現状況を総括的に評価するものとされている。

全体の評定平均値を重視することは、教科・科目の評価やその他の要素などのきめ細やかな評価の軽視につながるなどの指摘があり、学習成績を全体的に把握する上での一つの目安という性格であることに留意する必要がある、とされている。しかし、これまで推薦入試では、出願要件として評定平均値を求める場合も多く、例えば、2012 年度入試で国公立大学工学系学部の推薦入試において、定員ベースで 46% が一定以上の評定平均値を必要としていた(森川ほか 2013)。

このように、従来から入学者選抜には評定平均値が利用されてきた。2021 年度入試以降、すべての選抜において主体性評価をするため、調査書の「指導上参考となる諸事項」は大変重要な項目である。しかし、一般選抜で評価する際、出願から合格発表までの期間、志願者の多さを考慮すると、指導上参考となる諸事項の記載事項を拡充されても、その評価を十分に行うことは困難と思われる。そこで、調査書の活用として、これまでも推薦入試の出願要件等としていた全体の学習成績の状況(旧評定平均値)を、数値で示されて扱いやすいという理由から利用する場合も多いと予想される。

平井(2017)は、全体の評定平均値から志願者の基礎学力の予測を行った。4 年間に卒業見込みの高校生が 10 人以上志願した 519 校を調査対象とし、志願者の大学入試センター試験平均得点率を元にランクを算出し、そのランクと全体の評定平均値の積を取り補正した後、大学入試センター試験の素点の得点率との相関をとった。ある学部では、相関係数が 0.45 とやや相関がみられるとの結果を得ている。ただし、志願者の少ない高校はランクを算出することができず、全体の評定平均値をそのまま用いた場合、大学入試センター試験の素点の得点率との相関係数は 0.23 となり、やや弱い相関となってしまった。このように、全体の評定平均値を入学者選抜に用いることは簡単でないと言え、容易に予測される。

そこで、本研究では、一般選抜を中心とした入学者選抜における主体性評価として、全体の学習成績の状況を活用できるかについて考察するため、学習成績概評の分布について調査した。

2 先行研究について

高校調査書の学習成績概評の分布を調査した研究で

は、倉元・川又（2002）が知られている。2001 年度東北大学工学部の AO 入試Ⅱ期とⅢ期の志願者高校の調査書から 228 種類のデータを得た。学習成績概評 A 段階の人数を合計人数で割った比率は、10～40%が全体の 85.1%とほとんどだが、10%以下が 7.0%、40%以上が 7.9%と分布は広いことが分かった。また、倉元（2015）は、平成のある年度とその 8 年後における A 大学 B 学部への志願者高校の調査書から、学習成績概評欄の成績段階別人数を、設置者、高校の学科、卒業年度、地域（東北・北海道、関東、中部、関西以西の 4 つ）、卒業生の進学実績から高校をランク分けし、先の定量的に評価する指標を用いて分析した。その結果、私立の方が甘く、卒業年度は近年の方が甘く、高校のランクではおおむね進学実績の高い高校が甘くなっていた。さらに、地域では東北・北海道が甘く、関東が厳しいとの結果を得ている。

この中で特に注目したのは、地域間での差異である。これまでに個々の高校での差異は、非常に古くから知られていた（増田ら、1961）。地域間での差異について鈴川・山本（2015）の研究がある。京都大学のある学部での 2011～2013 年度入試の受験生の出身校の調査書 977 件を分析したところ、6 地域（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）では、関東と関西が厳しいという結果であった。また、岡本（2016）は K 大学の平成 22～26 年度の 1 学部 1 学科の志願者、157 校中の 17 校で学習成績概評 A 段階の人数を合計人数で割った比率が 60%以上、3 校が 10%以下と報告している。学習成績概評の分布が調査大学により異なっただが、これは、志願高校の所在地の影響が大きいことは明らかである。

今後、一般選抜で学習成績概評が主体性評価に用いられた場合、高校の所在地によって差が生じることの懸念があるため、さらに詳細な都道府県別の学習成績概評の分布調査を行うことは重要な意義がある。

3 調査について

3.1 調査対象の高校

2020 年度入試における鳥取大学工学部志願者を対象とした。今回は高校の調査書の調査をするため、私費外国人入試は除き、AO 入試、推薦入試Ⅰ、推薦入試Ⅱ、一般入試前期日程、一般入試後期日程の 5 つの入試での志願者の所属高校を対象とした。また、卒業年度は、2018～2020 年度の 3 年間に卒業、あるいは、卒業見込の志願者所属高校とした。その結果、全国 42 の都道府県、548 校の高校が対象となった。なお、127 校では、複数年度での志願者があった。

3.2 調査対象としたデータ

学習成績概評は、原則的に同一学年生徒全員の 3 年間の全体の評定平均値を表 1 の区分に従って A～E の 5 段階に分け、その生徒の属する成績概評を記入する。さらに、この 5 段階の成績段階別人数も併せて記入する。ただし、1 つの高校であっても、教育課程が異なるタイプがある場合は類型別、専門教育を主とする学科の場合は学科別に記入する。これらのことは、文部科学省高等教育局長通知である「令和 2 年度大学入学者選抜実施要領」に記載されている。

表 1 全体の評定平均値と学習成績概評の段階

全体の評定平均値	学習成績概評
5.0 ～ 4.3	A
4.2 ～ 3.5	B
3.4 ～ 2.7	C
2.6 ～ 1.9	D
1.8 以下	E

高校卒業見込者について、同一高校でも出願時期（調査書の作成時期）の違いにより、成績段階別人数が異なる例が 6 校で見られた。例えば、AO 入試の出願時期が 9 月のため、3 年次 1 学期終了時点が多かったが、2 学期制を採用している高校では、まだ学期が終わっていないため、中間の 6 月末時点で 3 年次の評定を計算していた。一方、一般入試では、3 年次の前期終了時、2 学期終了時、12 月終了時に評定を再計算するため、全体の評定平均値が変わり、成績段階別人数が数人程度変化していた。この場合は、直近の値をカウントした。今回の調査対象としたデータ数は 548 校の 747 件となった。

3.3 データの属性

3.3.1 設置者

今回得られたデータの設置者別の件数と割合を表 2 に示した。全体の約 3/4 が公立（都道府県立、市町村立）、私立が約 1/4 で、国立は 1.3%であった。

表 2 データ属性（設置者別）

設置者	件数	割合 (%)
国立	10	1.3
公立	554	74.2
私立	183	24.4
合計	747	100.0

3.3.2 卒業年度

次に卒業年度別の件数と割合を表 3 に示した。全体の 7 割が卒業見込みである 2019 年度で、既卒者は約 3 割で、いわゆる 2 浪は 4%弱であった。

表 3 データ属性（卒業年度別）

卒業年度	件数	割合(%)
2019	522	69.9
2018	197	26.4
2017	28	3.7
合計	747	100.0

3.3.3 高校の教育課程（学科，コース）

1 つの高校において評価指標が 1 つであったのは、311 校（卒業年度が異なる場合があるため、データは 397 件）と全体の 56.8%を占めた。

237 校では、複数の類型、学科、コースが存在していた。そのうち、1 校で複数のタイプの志願者があった高校は、46 校あった。そのうち 35 校が普通科と理数科（理数科に類似する学科やコースを含む）であった。他には、同じ普通科の中で特進や進学など 3 コース以上に分ける高校、理系と文系を分ける高校が存在した。

3.3.4 成績段階別人数の合計数

成績段階別人数の合計による件数と割合を表 4 にまとめた。100 人未満の 155 件中、約半数の 75 件は理数科であった。

表 4 データ属性（成績段階別人数の合計数）

成績段階別人数の合計数	件数	割合(%)
300 人以上	182	24.4
200~300	228	30.5
100~200	182	24.4
100 人未満	155	20.7
合計	747	100.0

3.3.5 高校所在地の都道府県

都道府県別の件数と割合を表 5 に示した。当然であるが、おおむね在 student 数に比例してデータ数が多かった。鳥取大学工学部の学生の約 90%が鳥取県外出身である。また、鳥取県は高校数も少ないため、データは 36 件であった。一番多いのは、在 student も約 30%と最も多い兵庫県で 136 件であった。

表 5 データ属性（都道府県別）

都道府県	件数	割合(%) ¹⁾
兵庫	136	18.2
大阪	83	11.1
岡山	47	6.3
広島	47	6.3
愛知	44	5.9
京都	41	5.5
鳥取	36	4.8
島根	29	3.9
三重	23	3.1
静岡	22	2.9
和歌山	19	2.5
福井	17	2.3
滋賀	16	2.1
愛媛	16	2.1
福岡	15	2.0
山口	14	1.9
岐阜	13	1.7
香川	13	1.7
徳島	12	1.6
その他	104	13.9
合計	747	100.0

注 1) 割合は小数第 2 位を四捨五入したため、全項目の合計が 100.0%となっていない。

注 2) データ数 10 件以下の都道府県は以下の通り。

10 件：石川，奈良 8 件：東京，大分

7 件：長崎，熊本 6 件：千葉

5 件：北海道，富山，高知

4 件：佐賀，宮崎，沖縄

3 件：栃木，埼玉，神奈川，鹿児島

2 件：岩手，群馬，長野 1 件：宮城，茨城，山梨

3.3.6 その他

卒業見込者の場合、評価した時期の記入がないものが 17 件、成績段階別人数の合計が明らかに違っているケースが 3 件確認された。また、カリキュラムがどの程度違うと類型を分けるのか、同じ普通科で文系と理系で分ける必要があるのか、卒業見込み者の場合に評価した時期をどの場所に記入するかなど、調査書記入上の注意事項に、明確な記載がないために、記入の不統一や記入漏れが生じていると思われる。

4 調査結果

学習成績概評の分布として、それぞれのデータにおいて、全生徒数に対する学習成績概評の A、および、B 以上の生徒数の割合を算出し、それぞれを 10%刻みで分け、そのデータ数（件数）を表 6 に示した。

また、全体の平均値をみるため、全生徒数における 5 段階の学習成績概評の評価者数の割合を求め、表 7 に示した。

表 6 学習成績概評の A, B 以上の件数と割合

学習成績概評の割合	A の件数	割合 (%)	B 以上の件数	割合 (%)
90%以上	2	0.3	180	24.1
80~90%	7	0.9	182	24.4
70~80%	13	1.7	169	22.6
60~70%	36	4.8	101	13.5
50~60%	64	8.6	73	9.6
40~50%	100	13.4	35	4.7
30~40%	143	19.1	7	0.9
20~30%	184	24.6	0	0.0
10~20%	154	20.6	0	0.0
10%未満	44	5.9	0	0.0
合計	747	100.0	747	100.0

注) 割合は小数第 2 位を四捨五入したため、全項目の合計が 100.0%とならないところがある。

表 7 全体の生徒数に対する各学習成績概評の割合

学習成績概評	全生徒数	割合 (%)
A	48,638	30.3
B	73,969	46.0
C	35,620	22.2
D	2,501	1.6
E	24	0.0
合計	160,752	100.0

注) 割合は小数第 2 位を四捨五入したため、全項目の合計が 100.0%となっていない。

学習成績概評 A の生徒は 30.3%で、学習成績概評 B 以上の生徒は 76.3%と、いずれも表 5 での中央値とほぼ一致した。また、学習成績概評 A は、10%未満から 90%以上と非常に広い分布となったことから、以降の調査は、学習成績概評 A の割合を用いる。

4.1 設置者別

表 8 に設置者別の割合を示した。国立の件数が少ないため、公立と私立を比較した。倉元 (2015) の報告で私立はやや甘いとされていたが、今回の調査では大きな差は見られなかった。

表 8 設置者別学習成績概評の A の件数と割合

学習成績概評 A の割合	国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)
90%以上	0(0)	2(0)	0(0)
80~90%	0(0)	4(1)	3(2)
70~80%	0(0)	10(2)	3(2)
60~70%	1(10)	21(4)	14(8)
50~60%	1(10)	46(8)	17(9)
40~50%	2(10)	72(13)	26(14)
30~40%	0(0)	113(20)	30(16)
20~30%	3(30)	130(23)	51(28)
10~20%	3(30)	117(21)	34(19)
10%未満	0(0)	39(7)	5(3)
合計	10	554	183

注) 割合は小数第 1 位を四捨五入したため、全項目の合計が 100%とならないところがある。

4.2 成績段階別人数の合計数

表 9 に成績段階別人数の合計による分布の割合を

表 9 生徒数別学習成績概評の A の件数と割合

学習成績概評 A の割合	100 人未満 (%)	100~200 (%)	200~300 (%)	300 人以上 (%)
90%以上	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)
80~90%	6(4)	0(0)	1(0)	0(0)
70~80%	8(5)	1(1)	3(1)	1(1)
60~70%	14(9)	6(3)	7(3)	8(5)
50~60%	20(13)	18(10)	11(5)	15(8)
40~50%	19(12)	39(20)	23(10)	19(10)
30~40%	28(18)	34(20)	54(24)	27(15)
20~30%	31(20)	41(22)	66(29)	46(25)
10~20%	21(14)	33(18)	48(21)	52(29)
10%未満	6(4)	10(5)	15(7)	14(7)
合計	155	182	228	182

示した。100人未満の評価が甘かった。100人未満のデータのうち、理数科が半数以上を占めていた。倉元・川又(2002)は、理数科は評価が甘いとの報告があり、そのことは要因の1つとして考えられる。

4.3 都道府県別

今回の調査では、表5に示した通り、全国42の都道府県から出願があった。しかし、1つの都道府県のデータ数がそれほど多くないため、上位10府県を対象に、学習成績概評Aの割合を10%刻みで分け、そのデータ数を表10に示した。

表10から府県によって大きなばらつきがみられた。

表7で示したように、全体の学習成績概評Aの割合は30.3%である。しかし、岡山県はAの割合が30%未満は1件もなく、50%以上は半数以上(24/47)であった。Aの割合が50%ということは、当該高校の成績でちょうど真ん中の者がAの評価となり、非常に甘いと思われる。また、島根県もAの割合が30%以上は72%(21/29)、静岡県は64%(14/22)で評価が甘いと判断できる。逆に、兵庫県はAの割合が30%以上は34%(46/136)、京都府は29%(12/41)、愛知県は7%(3/44)しかなかった。

さらに、府県別の違いをみるためには、国立や私立を除き、公立のみを対象とした方が良いと考え、その

表10 府県別学習成績概評のAの件数と割合

学習成績概評 Aの割合	兵庫 (%)	大阪 (%)	岡山 (%)	広島 (%)	愛知 (%)	京都 (%)	鳥取 (%)	島根 (%)	三重 (%)	静岡 (%)
90%以上	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(3)	0(0)	0(0)
80~90%	0(0)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
70~80%	1(1)	0(0)	0(0)	1(2)	0(0)	1(2)	1(3)	3(10)	1(4)	0(0)
60~70%	1(1)	6(7)	6(13)	3(6)	0(0)	2(5)	2(6)	0(0)	2(9)	0(0)
50~60%	2(1)	5(6)	18(38)	4(9)	1(2)	0(0)	2(6)	1(3)	0(0)	1(5)
40~50%	10(7)	8(10)	16(34)	7(15)	1(2)	1(2)	1(3)	7(24)	2(9)	1(5)
30~40%	32(24)	8(10)	7(15)	12(26)	1(2)	8(20)	6(17)	9(31)	4(17)	12(55)
20~30%	48(35)	20(24)	0(0)	10(21)	13(30)	13(32)	14(39)	5(17)	4(17)	7(32)
10~20%	31(23)	20(24)	0(0)	8(17)	27(61)	13(32)	7(19)	3(10)	7(30)	1(5)
10%未満	11(8)	14(17)	0(0)	2(4)	1(2)	3(7)	3(8)	0(0)	3(13)	0(0)
合計	136	83	47	47	44	41	36	29	23	22

注) 割合は小数第1位を四捨五入したため、全項目の合計が100%とならないところがある。

表11 公立高校のみ府県別学習成績概評のAの件数と割合

学習成績概評 Aの割合	兵庫 (%)	大阪 (%)	岡山 (%)	広島 (%)	愛知 (%)	京都 (%)	鳥取 (%)	島根 (%)	三重 (%)	静岡 (%)
90%以上	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(4)	0(0)	0(0)
80~90%	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
70~80%	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(4)	3(11)	1(5)	0(0)
60~70%	0(0)	0(0)	4(11)	2(6)	0(0)	1(4)	1(4)	0(0)	2(11)	0(0)
50~60%	2(2)	0(0)	15(39)	2(6)	0(0)	0(0)	0(0)	1(4)	0(0)	1(6)
40~50%	6(6)	1(3)	14(37)	5(16)	0(0)	1(4)	1(4)	7(25)	1(5)	0(0)
30~40%	27(25)	1(3)	5(13)	10(31)	0(0)	7(25)	5(19)	9(32)	3(16)	11(61)
20~30%	39(36)	8(22)	0(0)	6(19)	12(34)	7(25)	12(44)	5(18)	3(16)	5(28)
10~20%	26(24)	15(41)	0(0)	5(16)	22(63)	9(32)	6(22)	2(7)	6(32)	1(6)
10%未満	9(8)	12(32)	0(0)	2(6)	1(3)	3(11)	1(4)	0(0)	3(16)	0(0)
合計	109	37	38	32	35	28	27	28	19	18

注) 割合は小数第1位を四捨五入したため、全項目の合計が100%とならないところがある。

結果を表 11 に示した。これを見るとさらに差が大きくなった。全体の学習成績概評 A の割合が 30%以下は、岡山県は 1 件もなく、島根県は 27%、静岡県は、34%と評価は甘かった。一方、愛知県は 100%、大阪府は 95%と評価が非常に厳しく、次いで鳥取県は 70%、京都府と兵庫県は 68%、三重県は 64%と評価が厳しかった。同じ中国地区であっても、鳥取県は、岡山県、島根県とは大きく異なっていた。

5 おわりに

これまで各高校や地域別により調査書の評価、特に評定平均値が異なることが知られていた。今回、学習成績概評の分布について、都道府県別に詳細な調査を行ったところ、データ数が少ないものの、都道府県による大きな差異の存在が明らかとなった。特に、私立を除き、公立での差異が大きかった。

評定は、高等学校学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の内容に照らし、その実現状況を総括的に 5 段階で評価する（下線筆者）。このことから、地域、特に都道府県による違いが、評定に大きな差異を生む可能性が示唆される。しかし、全国で一定程度の統一性がないと公平性に欠け、入試に用いることは困難となる。特に、地元など特定の地域からの志願者が多数を占める大学では問題は少ないが、全国各地から志願者を集める国立大学においては、その活用は慎重に扱うべきと考えられる。

これまでの大学入学者選抜実施要項では、アドミッション・オフィス入試や推薦入試の項に「高等学校の教科の評定平均値を出願要件（出願の目安）や合否判定に用いる。」と書かれている。しかも、各大学が実施する検査（筆記、実技、口頭試問等）による検査の成績、大学入試センター試験の成績、資格・検定試験等の成績等を用いる場合、教科の評定平均値を組み合わせるなど調査書を積極的に活用することが望ましいとされている。そこには、全体の評定平均値については、一切触れられていない。しかし、現実には、各大学の令和 3 年度入試の選抜要項をみると、学校推薦型選抜において、学習成績概評 A や全体の学習成績の状況が 4.0 以上などを出願条件としているところが多い。

2020 年 3 月 19 日に文部科学省で「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」が「YouTube」文部科学省公式動画チャンネルにてライブ配信された。その中で、調査書についても触れられていたが、調査書の電子化をする前に、今年

度から記載内容が増える調査書で、従来の問題点が解消されたかを 2021 年度の一般選抜の結果で検証しなければならぬと考える。理想論や先を見るよりも、まずは、現状での課題をしっかりと見つめておかなければ、結局、客観的と思われる数値（全体の学習成績の状況など）だけを活用してしまう可能性が高い。教科・科目の 5 段階評価、さらに観点別評価のあり方まで、今は、高校と大学を交えた拙速な議論ではなく長期的な視点に立った真剣な議論が必要な時であると考えられる。2019 年末の「大学入試英語成績提供システム」や「大学入学共通テストにおける記述式問題」の導入見送りのように、受験生が非常に大きな影響を受けてしまわないように、調査書の活用も重要な議論の対象であることを認識すべきであろう。

参考文献

- 平井佑樹 (2017). 「調査書の評定平均値を用いることによる志願者の基礎学力予測—大学入試センター試験得点率を用いた補正值の利用—」『大学入試研究ジャーナル』 **27**, 135—141.
- 倉元直樹 (2015). 「大学入学者選抜における高校調査書」『教育情報学研究』 **14**, 1—13.
- 倉元直樹・川又政征 (2002). 「高校調査書の研究—「学習成績概評A」の意味—」『大学入試研究ジャーナル』 **12**, 91—96.
- 文部科学省 (2018年10月22日). 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について」, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afeldfile/2018/11/06/1397731_03.pdf (2020年3月31日)
- 文部科学省 (2019年6月4日). 「令和2年度大学入学者選抜実施要綱」, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afeldfile/2019/06/05/1282953_001_1_1.pdf (2020年3月31日)
- 増田幸一・徳山正人・斎藤寛治郎 (1961). 『入学試験制度史研究』東洋館出版.
- 森川修・三宅貴也・小山直樹・清水克哉 (2013). 「国公立大学工学系学部における推薦入試の状況」『大学入試研究ジャーナル』 **23**, 213—218.
- 岡本崇宅 (2016). 「学部合格者の高等学校調査書記述内容について—平成22年度～26年度調査書内容分析—」『大学アドミニストレーション研究』 **6**, 29—39.
- 鈴木由美・山本知弘 (2015). 「高等学校の調査書における学習成績概評の評価基準」『大学入試研究ジャーナル』 **25**, 137—142.